

四半期報告書

(第156期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

保土谷化学工業株式会社

東京都中央区八重洲二丁目4番1号

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

- 1 【主要な経営指標等の推移】 1
- 2 【事業の内容】 1

第2 【事業の状況】

- 1 【事業等のリスク】 2
- 2 【経営上の重要な契約等】 2
- 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 2

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 【役員の状況】 5

第4 【経理の状況】 6

1 【四半期連結財務諸表】

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 【その他】 20

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第156期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多野 利和
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8000
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 富山 裕光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8019
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 富山 裕光
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第155期 第1四半期連結 累計期間	第156期 第1四半期連結 累計期間	第155期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	8,588	8,610	35,191
経常利益 (百万円)	49	81	611
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△171	53	△90
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15	489	1,834
純資産額 (百万円)	27,800	29,523	29,236
総資産額 (百万円)	53,754	53,581	51,765
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	△2.17	0.68	△1.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	0.67	—
自己資本比率 (%)	49.4	51.6	53.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△204	419	2,616
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△530	△893	△4,020
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,308	1,371	△160
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,212	6,265	5,321

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、
四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(注3) 第155期第1四半期連結累計期間及び第155期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額に
ついては、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、
重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成25年7月1日付で、当社の連結子会社である日本パーオキサイド株式会社を吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、
当社を吸収合併存続会社、日本パーオキサイド株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で日本パーオキサイド株式会社との合併契約を締結しました。
合併の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の事業の概要は次のとおりです。

〔機能性色素セグメント〕

有機EL材料事業は、一時的な在庫調整により、減収となりました。
イメージング材料事業は、プリンター・複写機向け材料の在庫調整が進んだことに加え、円安効果もあり、微増となりました。
色素材料事業は、新たに上市したカラートリートメント用染料の寄与があったものの、アルミ着色用染料で、国外の需要が一時的に減少したことで、減収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、22億76百万円となり、前年同期比71百万円（3.0%）の減収、となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、PTG（ウレタン原料）が、円安効果もあり、輸出で大きく伸びたものの、国内需要が停滞し、また、顧客での材料変更により、剥離剤の輸出が減少したことから、減収となりました。
建築材料事業は、防水工事では、大型物件が、継続して獲得できたことで、増収となりましたが、材料販売では、ウレタン系防水材分野の改修需要が伸び悩み、前年同期並みとなりました。
特殊化学品事業は、受託品が増加したものの、樹脂関連分野・医薬品分野が伸び悩み、前年同期並みとなりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、28億26百万円となり、前年同期比23百万円（0.8%）の増収、となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、主力の紙パルプ分野で、円安による輸入紙の減少などで需要が回復しましたが、動物用医薬品の需要が減少し、また環境分野向けで競争が激化したことにより、前年同期並みとなりました。
その他の工業薬品は、競争の激化により、減収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、16億74百万円となり、前年同期比1億9百万円（6.1%）の減収、となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

アグロサイエンス事業は、家庭園芸用除草剤およびゴルフ場向け除草剤が堅調に推移したことにより、増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、14億16百万円となり、前年同期比1億41百万円（11.1%）の増収、となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、86億10百万円となりました。
また、損益面では、営業利益1億10百万円、経常利益81百万円となり、
四半期純利益は、53百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末(6月末)における資産合計は、535億81百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比18億16百万円の増加となりました。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加9億16百万円、投資有価証券の増加3億65百万円、有形固定資産の増加3億64百万円等であります。

負債は、240億57百万円となり、前連結会計年度末比15億28百万円の増加となりました。

主な要因は、短期・長期借入金の増加13億84百万円、支払手形及び買掛金の増加2億20百万円であります。

純資産は、295億23百万円となり、前連結会計年度末比2億87百万円の増加となりました。

その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加2億17百万円、少数株主持分の増加1億42百万円、利益剰余金の減少1億4百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は51.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は62億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9億43百万円増加いたしました。(前年同期比9億46百万円減)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費3億91百万円、税金等調整前四半期純利益2億56百万円等により、4億19百万円の収入となりました。(前年同期は2億4百万円の支出)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出8億77百万円等により、8億93百万円の支出となりました。(前年同期は5億30百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入11億70百万円等により、13億71百万円の収入となりました。(前年同期は13億8百万円の収入)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7億5百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,137,261	84,137,261	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	84,137,261	84,137,261	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	84,137	—	11,196	—	7,093

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。

従って、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により、記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,035,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,298,000	78,298	—
単元未満株式	普通株式 804,261	—	—
発行済株式総数	84,137,261	—	—
総株主の議決権	—	78,298	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業株式会社	東京都中央区八重洲 二丁目4番1号	5,035,000	—	5,035,000	5.98
計	—	5,035,000	—	5,035,000	5.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,408	6,324
受取手形及び売掛金	※1, ※3 11,420	※1, ※3 11,626
商品及び製品	3,859	4,012
仕掛品	181	181
原材料及び貯蔵品	1,384	1,498
繰延税金資産	129	104
その他	703	558
貸倒引当金	△29	△34
流動資産合計	23,057	24,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,781	7,191
土地	11,238	11,239
その他（純額）	4,989	4,942
有形固定資産合計	23,009	23,373
無形固定資産		
のれん	1,404	1,273
その他	483	532
無形固定資産合計	1,888	1,805
投資その他の資産		
投資有価証券	3,287	3,652
長期貸付金	32	45
繰延税金資産	2	1
その他	662	605
貸倒引当金	△174	△174
投資その他の資産合計	3,810	4,131
固定資産合計	28,707	29,310
資産合計	51,765	53,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,539	※3 4,759
短期借入金	7,265	7,853
未払法人税等	283	119
引当金	446	276
その他	1,945	2,086
流動負債合計	14,480	15,095
固定負債		
長期借入金	4,768	5,565
繰延税金負債	1,090	1,208
再評価に係る繰延税金負債	1,428	1,428
引当金	217	220
資産除去債務	51	53
その他	491	486
固定負債合計	8,048	8,962
負債合計	22,528	24,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	5,358	5,253
自己株式	△1,691	△1,692
株主資本合計	24,453	24,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	331
繰延ヘッジ損益	△10	△7
土地再評価差額金	2,583	2,583
為替換算調整勘定	315	382
その他の包括利益累計額合計	3,002	3,290
新株予約権	72	34
少数株主持分	1,707	1,850
純資産合計	29,236	29,523
負債純資産合計	51,765	53,581

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	8,588	8,610
売上原価	6,048	5,843
売上総利益	2,540	2,766
販売費及び一般管理費	2,369	2,655
営業利益	171	110
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	38	68
雑収入	69	48
営業外収益合計	114	126
営業外費用		
支払利息	47	40
退職給付費用	77	69
雑損失	112	44
営業外費用合計	236	155
経常利益	49	81
特別利益		
固定資産売却益	4	—
新株予約権戻入益	—	40
補助金収入	71	14
受取補償金	—	134
特別利益合計	76	190
特別損失		
固定資産除却損	2	15
投資有価証券評価損	0	—
災害による損失	0	—
本社移転費用	21	—
その他	0	—
特別損失合計	24	15
税金等調整前四半期純利益	100	256
法人税等	193	90
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△92	166
少数株主利益	79	112
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△171	53

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△92	166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169	217
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	276	103
その他の包括利益合計	107	323
四半期包括利益	15	489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△155	340
少数株主に係る四半期包括利益	171	149

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	100	256
減価償却費	398	391
のれん償却額	134	154
引当金の増減額 (△は減少)	△154	△86
受取利息及び受取配当金	△45	△77
支払利息	47	40
為替差損益 (△は益)	2	△9
固定資産売却損益 (△は益)	△4	—
固定資産除却損	2	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
受取補償金	—	△134
売上債権の増減額 (△は増加)	△218	△183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△574	△246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15	193
その他の資産・負債の増減額	161	177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	84	△36
その他	23	△30
小計	△58	421
利息及び配当金の受取額	41	80
利息の支払額	△59	△42
補償金の受取額	—	134
損害賠償金の支払額	—	△10
法人税等の支払額	△128	△228
法人税等の還付額	—	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204	419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△549	△877
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	14
資産除去債務の履行による支出	△1	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△30
投資有価証券の売却による収入	4	—
貸付けによる支出	△5	△14
貸付金の回収による収入	2	11
差入保証金の差入による支出	△34	△26
差入保証金の回収による収入	1	1
その他	35	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△530	△893

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△84	764
長期借入れによる収入	1,790	1,170
長期借入金の返済による支出	△383	△551
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△8	△5
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,308	1,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	654	943
現金及び現金同等物の期首残高	6,557	5,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,212	※1 6,265

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

一部の連結子会社は、仕掛品、商品及び製品の評価方法について、従来、移動平均法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、総平均法に変更しております。

この変更は、当該子会社における基幹システムの再構築を契機に、当社と同様の評価方法を採用し、在庫評価と原価計算を、より効率的に行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、連結子会社である日本パーオキサイド株式会社が、平成25年7月1日に当社と合併することを契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、安定した稼働状況が見込まれるため、定額法を採用することが、より合理的であると判断したものであります。なお、これにより当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ47百万円、増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	3百万円	2百万円

2 偶発債務

連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。

保証債務

取引先	保証内容	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
共同過酸化水素㈱	銀行借入	200百万円	200百万円
従業員	銀行借入	6	6
合計		206	206

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、

次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	114百万円	126百万円
支払手形	203百万円	125百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	7,320百万円	6,324百万円
計	7,320	6,324
預入期間が3か月超の定期預金	△108	△59
現金及び現金同等物	7,212	6,265

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	316	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	2,347	2,803	1,783	1,274	8,210	378	8,588	—	8,588
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	95	23	26	—	146	179	325	△325	—
計	2,443	2,826	1,810	1,274	8,356	557	8,914	△325	8,588
セグメント利益 又は損失(△)	61	△29	84	△38	78	67	145	25	171

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・有機EL材料、トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、一般化学工業用基礎原料、
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料等

(3)基礎化学品・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、
研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,276	2,826	1,674	1,416	8,195	415	8,610	—	8,610
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36	48	122	—	207	175	382	△382	—
計	2,312	2,875	1,797	1,416	8,402	590	8,993	△382	8,610
セグメント利益 又は損失（△）	△244	30	46	190	23	74	97	13	110

（注1）各セグメントの主な製品

(1) 機能性色素・・・有機EL材料、トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、各種染料等

(2) 機能性樹脂・・・ウレタン原料、一般化学工業用基礎原料、
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料等

(3) 基礎化学品・・・過酸化水素等

(4) アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

（注2）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、
研究受託業務等を含んでおります。

（注3）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

（注4）セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円17銭	0円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△171	53
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△171	53
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,107	79,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円—銭	0円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△0
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、
1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、日本パーオキサイド株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で日本パーオキサイド株式会社との合併契約を締結しました。また、同契約に基づき、平成25年7月1日に合併を完了しました。

1. 合併の目的

当社グループは、「高機能・高付加価値事業の拡充・強化」、「コスト競争力のさらなる強化」、「効率的・合理的な運営体制を前提とした、グローバルな販売・生産体制の一層の推進」が、喫緊の課題となっております。

その中、当社が、子会社である日本パーオキサイド株式会社を合併することで、当社グループの経営資源を活用しつつ、本社機能および郡山工場（福島県）での効率的・合理的な運営体制を構築してまいります。

そして、過酸化水素およびその周辺事業での「研究開発の強化」、「M&A」、「海外展開」等を含め、事業基盤の補完・強化を図りつつ、より競争力のある事業構造への転換を進めてまいります。

2. 合併した相手会社の名称

日本パーオキサイド株式会社

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

①合併の方法

当社を吸収合併存続会社、日本パーオキサイド株式会社を吸収合併消滅会社とする、吸収合併

②合併後の会社の名称

保土谷化学工業株式会社

4. 合併に係る株式の割当比率等

日本パーオキサイド株式会社は、完全子会社であるため、合併による株式その他の対価の交付は行っておりません。

5. 相手会社の主な事業の内容

過酸化水素、過酸化水素誘導体等の無機工業薬品の製造・販売

6. 合併の時期

合併の効力発生日 平成25年7月1日

7. 引継資産・負債の状況

当社は、吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社である日本パーオキサイド株式会社から、その資産、負債、その他の権利義務を承継しました。

8. 吸収合併存続会社となる会社の概要

事業内容 無機および有機工業薬品、染料、顔料、医薬、農薬、肥料、中間物、
その他一般化学製品の製造、販売

資本金 11,196百万円

9. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 【その他】

第155期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）期末配当については、平成25年5月13日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 158百万円
- ② 1株当たりの金額 2円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

保土谷化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、一部の連結子会社は、有形固定資産の償却方法について、主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多野 利和
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 湯沢 和好
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 喜多野利和 及び当社最高財務責任者である取締役兼常務執行役員 湯沢和好 は、当社の第156期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき、適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。